

**報告2／「米中間選挙とオバマ政権の今後」**

**久保 文明（くぼ ふみあき）**  
**東京大学大学院 法学政治学研究科教授**  
**国際情勢研究会 座長**

**1. これまでのオバマ政権への評価**

今日は米国のオバマ政権の成果や現在の政治的な状況、そして中間選挙の見込みや選挙後にどのようなことが考えられるかといった点について、お話ししたい。内政中心だが、外交にも触れる形で進めていく。オバマ政権発足から1年9ヵ月ほど経過したが、評価するにはあまりにも短い期間だという見方もあるだろう。しかし、日本の政権は1年続くことは少なく、そう考えると評価するにはそれほど短くないタイムスパンかと思う。

オバマ政権を歴代の政権と比べることは、客観的には難しいが、感覚的に言うと、実はかなり大きな成果を挙げたと見て良いと思う。アメリカでは景気刺激策がなかなか議会を通らないという政治的な体質があり、オバマ政権による追加的な景気刺激策も、おそらく通らないだろう。アメリカではやはり、共和党の影響力、そして小さな政府という考え方が強いので、こういった政策は容易には通らない。したがって今回、7870億ドル(72兆円)規模の超大型景気刺激策が通ったことは、かなり奇跡に近いと思う。当時でも、5000億ドル程度の財政赤字があったので、通常政治の論理では「そのようなことをしている場合ではない、赤字を減らせ」という方向へ行く。ただ2009年1、2月の時点にはまだ、「景気落ち込みの底がどこであるかわからない」という恐怖感がアメリカを覆っており、そのような中で民主党の議員が何とか結束して通した。それでも上院では、共和党議員の協力が必要だった。民主党下院議員が255人おり、オバマ大統領の支持率がまだ70%近くあったころだが、11人の民主党下院議員が反対投票をしている。そういうときですら、実は民主党は下院で結束できていなかったといえる。

そして、特にその段階で議会の立法は必要としなかったが、金融機関、自動車産業の救済も行われた。またオバマ成功の特に大きな成果としては、健康保険改革法案の成立が挙げられる。これについては、クリントン政権が全力を挙げたにもかかわらず失敗しており、古くは100年ほど前にセオドア・ルーズベルトが提唱した。その後、フランクリン・ルーズベルト以降の民主党大統領が実現しようとして、ずっとできなかったことなので、そういう意味ではアメリカの、特に民主党リベラル派の考え方からすると懸案だった。したがって、これを通したことは歴史的な成果だといえる。さらに金融改革法の成立があり、これは緩和の方向へ向かっていた従来の金融規制の流れを転換するもので、非常に重要な法律になるだろう。

一方、外交というのはそう簡単に成果が出るものではないが、米ロ新戦略兵器削減条約、そしてイラク撤退がある。あるいはアフガン増派などについても、一応、公約したことは達成したといえるだろう。アメリカというのは議院内閣制とは異なり、与党が多数であっても

なかなか法律が通らない体質がある。そういう中ではかなり法律が通り、成果が上がっている方ではないか。

ただ、オバマ大統領の評価については、あまり芳しくない。現在の支持率は、低いもので43%、高いもので48%となっており、平均では44~45%程度だ。当初の支持率約70%から、1年10ヵ月でここまで落ちた。これについては「まあまあ」という見方もできるかもしれないが、オバマ大統領にとってとにかく痛いのは、やはり長引く景気低迷だ。回復局面にあるとはいえ、失業率は依然として9.6~9.7%になっている。そしてこれも痛いのだが、超大型の景気刺激策や健康保険改革のようなオバマ大統領としては誇りたい業績について世論調査を行うと、むしろマイナスの意見が多く、「ない方が良かった」と考えている人が多い。したがって、頑張れば頑張るほど評価が低くなるといった構図ができてしまっている。ただ、それ以外の要素もあると思い、それらを少しミクロな側面と少し長期的な側面に分けて見ていきたい。

## 2. 支持率の低迷、イデオロギー的な分極化

「大統領選挙年に見る政府への信頼感の変化」という資料を見ると、1960年代半ばから、政府に対する信頼がかなり落ちていることがわかる。これは大統領の支持率を構造的に下げる傾向でもあり、大統領が選出されると最初にご祝儀相場で支持率が高くなるが、すぐに低下する。アイゼンハワー以降の大統領支持率の平均値を見ると、1966年以降、ジョンソン大統領の支持率が下がっており、これはベトナム戦争に深入りしていったときでもあった。そしてブッシュ親子については、湾岸戦争や米同時多発テロ事件(9.11)の時期に非常に支持率が高くなっている。それらの時点を分離する操作をした上で比較してみると、1960年代前半までの大統領は比較的高い支持率を維持していたが、それ以降は国家的な危機がない限り、どの大統領についても支持率が低迷しがちだ。これはおそらく、政治不信の増進といったものによって説明できるのではないか。全般的に、最近の大統領はそういう意味で苦勞する傾向があると思う。

そしてもう1つ、政治的な不信感の増大と共に、アメリカ政治の顕著な現象として、イデオロギー的な分極化が指摘できる。これは1960年代ごろから進んでいる。アメリカでは様々な手法が開発されているのだが、下院議員435人について、最も保守的な人と最もリベラルな人を並べるということが、よく行われている。民主党の人は大体、リベラルな方に入り、共和党が保守に入るのだが、民主党でも保守の人がいたりすると真ん中辺りで民主党と共和党が入り混じる。その重なっている議員の数をカウントすると、70年代ごろがピークで、435人いる下院議員のうち80~90人程度が重なっていた。ところが最近はそのように重なり合う議員が2人、3人、1人という感じになり、ほとんどいない。つまり、イデオロギー的に民主党の議員がきれいに左に並び、共和党の議員がきれいに右に並び、重なるのは2、3人という分極化が起きている。

そして有権者レベルにおいても、ある程度、同様のことが起きている。有権者が「自分を穏健派と見るか、保守と見るか、リベラルと見るか」ということに関する調査によると、オバマ大統領の就任以降、自分を保守と見る人が増えているのがわかる。2009年1月のオバマ大統領就任当初は、共和党の保守派もお付き合いで、35%程度は支持すると言っていたが、

現在は 7、8、6%という一桁の数字になっている。他方、民主党左派の間では、オバマ大統領のアフガニスタン政策に関する不満や批判はあるものの、現在も 80%以上が確固として支持を続けている。しかし、無党派、そして特に共和党保守派での落ち込みが大きい。

オバマ大統領は「アメリカの保守、リベラルのイデオロギー的な壁を取り払う」、「アメリカを 1 つにまとめる」、「我々は United States of America だ」と言っていたが、その公約とは裏腹に、ある意味で、民主党支持者と共和党支持者の分極化を最も促進する大統領になってしまった。これについては政治不信が一方にあり、イデオロギー的な分極化が進んでいるということだ。つまり民主党の大統領で民主党の支持基盤の要求に応えなければ、民主党支持者は納得しない。しかし何かをすれば、必ず共和党支持者は離れていく。

このような分極化の現象に関しては、ブッシュ大統領のときには全く逆の形だった。つまり当時は共和党保守が、何があっても 80% ぐらい大統領を支持し、民主党リベラル派は 5% ぐらいしか支持していないという形だった。このように対照的な形ではあれ、分極化は構造的なものになっている。ただブッシュ大統領については 2006 年ごろ、ハリケーン・カトリナの問題やイラク問題などによって、ある段階から共和党支持者の支持が落ちてきた。それが致命的で、全体の支持率は 30% を切った。オバマ大統領については現在、民主党支持者の支持率は 80% 程度だが、これが 60% ぐらいに落ちてくると、全体の支持率も 40% を割り、35% 程度になってくると思う。オバマ大統領を弁護するために言っているのではないが、このようになりかなり長期的な傾向があり、さらに景気後退もある。

少し戦術的な側面についてお話しすると、オバマ大統領は健康保険を通す、皆保険制度を実現するというところに、ややこだわり過ぎてしまった。2009 年 6 月ごろから本腰を入れ、当初は 3~4 ヶ月で通るだろうという期待もあったようだが、結局 2010 年 3 月までかかってしまった。その間に Tea Party といわれる保守派の運動が盛り上がり、世論のレベルでも「オバマ大統領は、雇用にはあまり関心がないようだ」、「健康保険のことばかりやろうとしている」、「民主党左派のアジェンダにばかりこだわり、国民の関心である失業対策に関心を払ってくれない」などといわれるようになった。そして保守系、共和党系、Tea Party のグループのメッセージは、「オバマ政権は大型景気対策で政府を大きくし、財政赤字を膨らませ、大型金融機関を国有化している」というものだった。さらに、「アメリカ全体を社会主義へ持っていく、国民健康保険で健康保険ビジネスも政府の管理下に入れ、社会主義を完成させようとしている」という批判がなされるようになった。このようにオバマ大統領に対する社会主義批判が、現在、強烈に行われている。

アメリカはおそらく、世界の主な国々の中で、中国を除けば最も社会主義的でない国だと思う。中国については個人所得税がないため、アメリカの共和党、リバタリアンの人たちは「中国は素晴らしい」、「見習え」と言っている。しかし、現在のアメリカでは、「オバマは社会主義者だ」、「アメリカは社会主義に向かっている」という言葉が、ほぼ毎日、使われている。このような形で批判される結果になってしまったことの背景には、オバマ大統領の戦略の誤りがあったという気がする。

もう少し大きく言うと、オバマ大統領にはおそらく、大統領選での勝ち方に関して少し過信があった。米国政治学の研究では、大統領がどれだけの実績を残せるかについては、初発の条件でかなり決まるという議論がある。これはかなり当たると思う。つまりどのくらい圧勝できるか、そしてどのくらい議会で自分の政党が議席を持てるかが重要になる。オバマ大

統領のマケイン候補に対する勝ち方を見ると、53%対 46%で、民主党候補で 50%を超えたのは、リンドン・ジョンソン以来だった。これについてはたいしたものだが、50%台の後半に行く勝ち方ではなかった。そして民主党の議席は一時、上院で 100 分の 60 になり、下院では 435 のうち 255 ぐらいになった。しかしそれではやはり、政権が思うような法律を通すには不十分だと思う。これについては、アメリカでは与党の議員もなかなか言うことを聞いてくれないという構造的な問題がある。これまで、かなり思うように法律が通ったのは 1913 年のウッドロウ・ウィルソン、そして 1933 年のフランクリン・ルーズベルト、1965 年のリンドン・ジョンソンのときに限られ、大体その 1、2 年だった。与党の議席が野党の議席の倍ぐらいあれば、法案はかなり通る。しかし、そういった条件を考えると、オバマ大統領の勝ち方はそれほど圧勝ではなかった。

オバマ大統領はまた、危機の雰囲気をやや過大視したと思う。この危機の雰囲気の中で自分の高い支持率があれば国民はついてくる、自分の説得能力、演説能力は素晴らしいと思い、かなり過信してしまったのだろう。そして様々な大型のアジェンダに、次から次へと手をつけていった。環境エネルギーに手をつけ、国民健康保険をやろうとしたが、結局それらを議会が消化し切れなかった。その間に国民の評価も、「どうもあまり雇用には関心がないようだ」という形で離れていってしまったということかと思う。

### 3. 中間選挙の予測、Tea Party

中間選挙については、The Cook Political Report による上院、下院、州知事についての現状と予想を見ると、上院では現在、民主党が 57 の議席を持っており、無所属が 2 で、これは一応民主党系だ。そして共和党が 41 なので、41 対 59 という勢力図になっている。そして非改選の議員が 3 分の 2 程度なので、残り 3 分の 1 でどう動くかということだ。現在のところ、上院はおそらく民主党が 50 対 50 ないしは 51 対 49 で何とか踏みとどまるのではないかという予想が多い。ただ風向き次第では、ひっくり返る可能性もある。

下院は現在 255 対 178 で、欠員がおそらく 2 だと思う。そして 218 が過半数で、現状ではかなり民主党に苦しい戦いだ。現在の勢いでは、おそらく 7 対 3 ぐらいの割合で共和党が勝つのではないか。日本でもそうだが、風が吹くときにはかなり極端な方へ行くので、47 分の 40 などということもありうる。おそらく多くの専門家は、共和党が下院で多数になる可能性が高いとみている。州知事についても、かなり共和党が伸ばすことが予想される。アメリカでは州知事を持つと、連邦下院の選挙区の区割りに関する権限をかなり持てる。人種によってかなり投票パターンが異なるため、この選挙区をどのように引くかによって、民主党が有利か、共和党が有利かが異なってくる。したがって、州知事を持てば、これに 10 年間影響を及ぼすことができることになる。今回改選になるすべての議席の予想を見ると、かなり共和党に有利な戦いだとわかる。下院についても、民主党がかなり苦戦している。

先ほどオバマ大統領の現在の支持率は 44~45%が平均値だと言ったが、一般的に民主党、共和党のどちらに投票するかと聞いた場合、共和党の方が 10%程度上回っており、これだけ差がつくのは珍しいことだ。1994 年に大きな変化が起きたが、それに次ぐ、あるいはそれを上回る変化が起きるのではないかといわれている。こういった変化をもたらしている 1 つの大きな要素が、Tea Party と呼ばれるものなので、これについてお話しし、その後中間選

挙後の見通しについてお話ししたい。

**Tea Party** というのは政党ではなく、ボストン **Tea Party** を文字でできた保守系の、特にリバタリアンという税金、大きな政府に反対する人たちが中心の運動だ。これまであまり政治に関与したことがない人たちも、かなり入っている。運動のときには植民地時代のアメリカ人が着ていた服を着たり、ガラガラヘビを使ったりしている。これは「自分たちを踏みつけるな」という意味だという。また **Tea Party** の **Tea** は、**tax** と **enough**、**already** を意味するともいわれる。オバマ政権発足後、散発的、自発的に沸き上がった運動で、全国組織やカリスマ的指導者などはあまりなく、全国でネットを使っている。そして具体的には共和党の予備選挙でこの人たちが投票して、かなり番狂わせを演じている。つまり共和党の本命と思われた人を負かし、**Tea Party** 系の無名の人を当選させたりしている。

とりあえず共和党の追い風になるのだが、例えば **Tea Party** の人が共和党をどう見ているかということ、結構、反共和党（アンタイリパブリカン）であり、また反現職（アンタイインカンベント）でもある。また 9 月半ばごろの世論調査結果を見ると、議会共和党と議会民主党のどちらを評価するかという問いでは、実は議会共和党の方が低い評価になっている。そして基本的にすべての議員に対して不信感を持っており、まさに政治不信で「多くの議員が交代する時期だ」ということに同意する人が有権者の 78% いる。また共和党について「好印象か悪印象か」という問いでは、「悪印象」と答える人が一般有権者では多い。一方、民主党は 45 対 48 で、つまり相対的には民主党の方が良い印象をもたれている。ただ選挙では、おそらく別の結果になるだろう。

そしてオバマ大統領が 11 月の中間選挙でどのような意味を持つかについては、「オバマ大統領に反対するため」という人が 25% で、オバマ大統領が「明確なプランを持つ」と思う人は 39% になっている。共和党については、自ら得点を稼いでいる訳ではなく、オバマ不信の中で一定の得点を上げている状況だ。ただ、共和党は現職不信や政治不信の矛先にもなっており、ややそこがジレンマになるだろう。「国の問題を解決するのに良いアイデアを持っているのは共和党か民主党か」という問いでは、実は民主党の方が勝っている。そして「経済好転」に貢献しているのはオバマか議会共和党か」という問いでも、共和党はあまり良いスコアを上げていない。このように、共和党への支持は、あまり積極的なものではないといえる。

**Tea Party** 運動の支持者については、大体有権者の 19% という数字が出ているが、他の世論調査では 25、30% という数字が出る場合もある。**Tea Party** では全体的に、外交は全く知らない候補者が多く、「国連などない方が良い」と思っている人が多い。また「教育省や商務省をつぶす」という人もかなりいる。そして大きな政府には徹底的に反対だ。例えば「2008 年の金融危機でどのようにすれば良かったか」と聞くと、非常にはっきりしており、10 人のうち、おそらく 10 人ないし 9 人が、「何もしないのが一番だった」と答える。そのように正面から言う人が圧倒的に多いのが、アメリカの保守の特徴だと思う。

今後、仮に下院で共和党が多数党になるとすれば、民主党のアジェンダは現在も議会をなかなか通らないため、全く通らないことになると思う。アメリカの場合、中間選挙で議会の多数派が入れ替わることは、日本の参議院選挙よりも大きな意味を持つ。大統領が代わるようなことにはならないが、法案を提出して作成することは、予算も含め、すべて議会の権限だ。したがって仮に議会の多数派が、さらに上院でも共和党になれば、共和党が予算案を作

成し、制定することになる。そのとき共和党がどれだけ統治できるか、まとまることができるかが、大きな課題となる。

今回、その点で注目には値するのは、下院、そして特に上院でも、Tea Party 系の候補者が共和党の公認になることによりかなり成功していることだ。彼らの中には共和党の「時には妥協も必要だ」という考え方に反対する人が多く、徹底的に自分たちのイデオロギーを貫き通そうとするだろう。そうなると、かなり極端な予算案ができることも予想される。オバマ大統領からすれば、それはひょっとすると、政治的に復活するチャンスになるかもしれない。つまりそれに対して拒否権を発動することで、自分のイメージを相対的に、国民の生活を守る大統領として定義できるかもしれない。ただ、そこまで行くかどうかわからない。しかし、共和党が多数党になったとしても、まとまるのは相当大変だといえる。

実はこれは1994年の中間選挙で、40年ぶりに共和党が多数派になった後に起きたことだ。クリントン大統領は94年の中間選挙で負け、多くの人が「再選はもうない」と思ったが、多数党になった共和党が少し乱暴にやり過ぎ、結局、世論の支持を失った。クリントンはそれに対し、拒否権を発動する中で支持率を上げていったという経緯がある。これについては、おそらく共和党も、気をつけなければならないと思っているだろう。

ただTea Partyは、あまりそのようなことを考える人たちではなく、猪突猛進に行くと思う。したがって、かなり荒れる議会と大統領の関係ということになるのではないか。またこのプロセスでやはり非常に感じたのは、サラ・ペーリンという人の威力だ。マケインと共に立候補していたときにも、「ペーリンの横にいるあのおじいさんは誰か」、あるいは「ペーリンのランニング・メイトは誰か」と聞いている人がいるような状態だった。このように、ペーリンの方がマケインよりも圧倒的に人気があった。そして今回も、ペーリンが応援に行けば、無名の候補が勝ってしまうこともあった。したがって、ひょっとするとペーリンが大統領選挙に立候補するということも考えられる。共和党内で票のつぶし合い、取り合いをする中で、ペーリンが出れば走ってしまうという可能性もかなりある。

外交では特に日米関係などへの直接の影響はないと思うが、例えば米ロ核合意などはまだ批准が行われていない。民主党の議席が大幅に減った中、新しい議会ではどの程度、批准が進むかだ。特にTea Party系の人たちは、世界秩序などにはあまり興味がないので、かなり突き放した態度をとるかもしれない。そういったところで、外交にもいずれ様々な形で変化が及んでくると思われる。

(以上)

※敬称略／役職等は報告当時のものです。

※固有名詞等の表記は、報告者によって異なる場合があります。